ACSES ニュースレター_２２２０号（2021 年 12 月１日）

発行：NPO 法人教育研究機関化学物質管理ネットワーク（ACSES）事務局

―目次（21 頁）―

[1] 化学物質関係事故、事件関係
◇大阪 舞洲の物流会社倉庫で火事 約２万平方メートル焼ける〈放送報道〉
◇ＪＦＥスチール工場で火災　けが人なし、愛知・半田〈Web 報道〉
◇カーペット工場で火災 航空便迂回 チリ首都〈Web 報道〉
◇その他の事故、事件
・消費生活用製品の重大製品事故:電気温風機で火災等〈消費者庁〉
・ブロック壁の下敷き、2 人死亡　建物解体の作業中、群馬・伊香保〈Web 報道〉
・換気警報器、5 千件設置せず　関電委託先が虚偽報告〈Web 報道〉
・労働基準関係法令違反に係る公表事案〈厚生労働省〉
◇事故、事件の続報
〇日大理事長、脱税容疑で逮捕
・日大・田中英寿理事長を５３００万円脱税容疑で逮捕…東京地検特捜部〈新聞報道〉
・日大の田中理事長 所得隠し疑いは１億数千万円か 容疑を否認〈放送報道〉
・特捜部、当初から立件視野　日大理事長、多大な影響力―背任見送りも脱税で逮捕〈Web 報道〉
・君臨１３年「日大のドン」　側近重用、私物化批判も―事件説明せず・田中容疑者〈Web 報道〉
・日大生「お金あるなら学費下げて」　理事長逮捕、学内から憤りの声〈新聞報道〉
・日大理事長逮捕で末松文科相「社会に説明を」　４度目指導へ〈Web 報道〉
・本学理事長の逮捕について〈日本大学〉
〇設備工事で収賄、元京大職員に有罪判決「権限悪用し私腹肥やした責任重い」〈新聞報道〉
◇事故・事件対策、措置、訴訟等
・事故危険踏切、全国 2600 カ所　総務省、解消加速を勧告〈Web 報道〉
・AI 倫理で世界初の国際規範策定　ユネスコ〈Web 報道〉
□大災害、原発事故対策
[福島原発事故]
・東電、処理水放出で海底調査開始　トンネル新設に向け〈Web報道〉
・処理水放出、政府が海の観光支援　魅力PRで風評被害払拭〈Web報道〉
[災害対策]
・「雪で音小さく」解明へ　山形大、防災無線改善も〈Web 報道〉
[2] [特集] 新型コロナウイルス感染症
[状況]
◇省庁発表
◇マスコミ報道　見出し
[対策・予防]
◇省庁発表
◇ワクチン、検査薬、治療薬等
◇大学等関係
◇マスコミ報道　見出し
[3] 健康安全
◇安全衛生教育〈厚生労働省〉
[4] 医薬品
◇最近の調剤医療費（電算処理分）の動向　令和 3 年度 7 月号〈厚生労働省〉

薬師草（ヤクシソウ）

[5] 農薬
◇農薬を登録した件（農林水産省告示第 2009 号）〈官報〉
◇農薬の登録が失効した件（農林水産省告示第 2010 号）〈官報〉
[6] 食品安全衛生関係
◇特定保健用食品の表示許可について〈消費者庁〉
◇特別用途食品の表示許可について〈消費者庁〉
[7] 廃棄物関係
◇我が国の食品ロスの発生量の推計値（令和元年度）の公表について〈環境省・消費者庁〉
・食品ロス量が前年度より 30 万トン減少しました～食品ロス量（令和元年度推計値）を公表～〈農林水産省〉
◇G20海洋プラスチックごみ対策実施枠組に基づく、第３次G20海洋プラスチックごみ対策報告書の公表について〈環境省〉
◇船舶からの廃棄物海洋投入処分の許可の申請（令和3年10月28日付け）に係る公告及び縦覧について〈環境省〉
◇「おいしい食べきり」全国共同キャンペーンの実施について
～食品ロス削減に向け、農林水産省、消費者庁、環境省、地方公共団体ネットワークが共同で実施～〈農林水産省、消費者庁、環境省〉
[8] 温暖化対策関係
◇国交省、海草の CO2 吸収量算出　全国 125 港湾で、温暖化対策〈Web 報道〉
[9] 調査、公募、意見募集等
［公募、意見募集等］　２件　　［公募結果、意見募集結果］　２件　　［統計資料］　１件
[10] その他省庁発表
◇国立大学法人法施行規則の一部を改正する省令（文部科学省令第 50 号）〈官報〉
[11] 関連会議等の開催案内、開催記録・報告、資料等
［開催案内］　12 件　　［開催記録、報告、資料等］　２件
[12] その他
◇インフルエンザ、感染症関係：５件　　◇新化学物質、化学物質新利用技術等　　◇その他：２件
[付録]
◇医薬品規制調和国際会議（ICH）総会が開催されました ～5 ガイドラインが新たな段階に進みました～〈厚生労働省〉

****

[1] ***化学物質関係事故、事件関係***

◇大阪 舞洲の物流会社倉庫で火事 約２万平方メートル焼ける
＜NHK　2021 年 11 月 29 日＞　https://www3.nhk.or.jp/kansai-news/20211129/2000054403.html
２９日朝、大阪・此花区にある物流会社の倉庫から火が出て消火活動が続いていますが、およそ２万平方メートルが焼け、燃え続けています。
警察によりますと、これまでのところ、けが人や逃げ遅れた人はいないということです。
２９日午前９時ごろ、大阪・此花区北港緑地の「日立物流西日本」の倉庫で「１階の南側で段ボールが燃えている」と従業員の男性から消防に通報がありました。
消防によりますと、午前１１時４５分時点で、建物およそ２万平方メートルが焼けていて、消防車など６２台とヘリコプター１機が出て消火活動にあたっているということです。
警察によりますと、当時、日立物流西日本の従業員およそ１００人がいましたが無事が確認され、これまでのところ、けが人や逃げ遅れた人はいないということです。

当時、配送用の段ボールを積み重ねる作業をしていたところ、突然、火が出たという情報もあるということです。
現場は、此花区の人工島、舞洲にある工場や倉庫などが建ち並ぶ地区の一角です。
【“詳細確認進める”】。
日立物流は、火災が発生しているのは、子会社の「日立物流西日本」の倉庫だとしたうえで、「倉庫で働いているすべての従業員の無事を確認している。現在は消火活動に全力を注いでいて、何が燃えているかなど詳細な情報については確認を進めていきたい」とコメントしています。
・大阪・舞洲地区の「倉庫で火災」と通報 「大きな爆発音」との情報
＜朝日新聞　2021 年 11 月 29 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASPCY3C8JPCYPTIL009.html
---

◇ＪＦＥスチール工場で火災　けが人なし、愛知・半田
＜産経ニュース　2021 年 11 月 28 日＞
https://www.sankei.com/article/20211128-SAL4WUHDZFKU5I6MN4UMWD4TXA/
２８日午前８時１０分ごろ、愛知県半田市川崎町の「ＪＦＥスチール知多製造所」の警備員から、敷地内で火が出ていると１１９番があった。半田署によると、敷地内の資材倉庫から出火し、約４００平方メートルが全焼した。けが人はいなかった。
署によると、倉庫は鉄骨平屋建てで、作業用の足場やタイヤなどが置かれていた。ＪＦＥスチールによると、パイプなどの鉄鋼製品を製造しているが、生産活動への影響は確認されていないという。
同署と消防が詳しい出火原因を調べている。

◇カーペット工場で火災 航空便迂回 チリ首都
＜AFPBB News　2021 年 11 月 30 日＞　https://www.afpbb.com/articles/-/3378326

◇その他の事故、事件
・消費生活用製品の重大製品事故:電気温風機で火災等
＜消費者庁　2021 年 11 月 30 日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/026793/
https://www.caa.go.jp/notice/assets/consumer_safety_cms202_211130_01.pdf
１．ガス機器・石油機器に関する事故：該当案件なし
２．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故：該当案件なし
３．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故：10 件
（うち電気温風機１件、食器洗い乾燥機１件、食器洗い機（ビルトイン式）１件、
リチウム電池内蔵充電器１件、シュレッダー１件、電子レンジ１件、ＬＥＤランプ（電球型）１件、
食器洗い乾燥機（ビルトイン式）１件、パワーコンディショナ（太陽光発電システム用）１件、
電動アシスト自転車１件）

・ブロック壁の下敷き、2 人死亡　建物解体の作業中、群馬・伊香保
＜共同通信　2021 年 11 月 29 日＞　https://nordot.app/838022965838626816?c=39546741839462401
29 日午後 1 時 20 分ごろ、群馬県渋川市伊香保町伊香保の解体現場で、コンクリートブロックの壁が倒れ、作業をしていた前橋市、会社役員吉田真一さん（52）と別の男性作業員の 2 人が下敷きになった。病院に搬送されたが、いずれも死亡が確認された。
県警によると、解体していたのは地上 2 階、地下 1 階建ての建物で、重機が入れない狭い場所だった。2 人は別の作業員とともに手作業でブロックの壁を崩す作業をしていた。解体現場は温泉地で、周辺には複数の旅館が立っている。
建物はほぼ解体が完了していて、現場には多くのブロックが落ちていた。県警は壁が倒れた原因を調べている。

・換気警報器、5 千件設置せず　関電委託先が虚偽報告
＜共同通信　2021 年 11 月 29 日＞　https://nordot.app/838000727967842304?c=39546741839462401

関西電力は29日、業務用換気警報器の工事を委託する大阪市の業者が設置の実態がないにもかかわらず設置したかのように虚偽の業務報告を行っていたと発表した。関電のガスと契約する大阪府や兵庫県の約5千件の飲食店や宿泊施設などの業務用調理室向けの警報器が未設置のままとなっていた。これまで一酸化炭素中毒などの事故は確認されていない。

虚偽の報告は工事の委託料を不正に取得するためとみられる。関電は2017年の都市ガス小売り参入に伴い警報器の設置業務を委託していたが、その直後からの不正を確認した。今年10月に顧客から関電に直接問い合わせがあり不正が判明した。

・労働基準関係法令違反に係る公表事案

＜厚生労働省　2021年11月30日＞　https://www.mhlw.go.jp/kinkyu/151106.html

---

◇事故、事件の続報

○日大理事長、脱税容疑で逮捕

・日大・田中英寿理事長を５３００万円脱税容疑で逮捕…東京地検特捜部

＜読売新聞　2021年11月29日＞　https://www.yomiuri.co.jp/national/20211129-OYT1T50173/

所得税約５３００万円を脱税した疑いがあるとして、東京地検特捜部は２９日、日本大学の田中英寿理事長（７４）を所得税法違反容疑で逮捕した。

田中英寿理事長

関係者によると、田中容疑者は、日大医学部付属板橋病院（東京都板橋区）の建て替え計画などを巡り、背任罪で起訴された医療法人「錦秀会」前理事長・籔本雅巳被告（６１）などから、昨年までの間に少なくとも８０００万円を受領した疑いが浮上していた。

特捜部は今年９月、板橋病院を巡る背任事件で日大本部（千代田区）や田中容疑者の飲食店兼自宅（杉並区）などを捜索。同病院の建て替え計画や医療機器の調達に絡み、日大に計約４億２０００万円の損害を与えたとして、１０～１１月、籔本被告と元日大理事・井ノ口忠男被告（６４）を２度、逮捕・起訴した。

特捜部はこの捜査の過程で、田中容疑者から複数回にわたり事情聴取を実施。田中容疑者は資金流出への関与や、籔本被告らからの現金の受領を否定していた。

日大のホームページによると、田中容疑者は１９６９年日大経済学部卒。同大保健体育事務局勤務などを経て、９９年に理事となり、２００８年に理事長に就任した。監督を担った同大相撲部の人脈などをもとに１３年間にわたりトップを務め、大学外でも日本オリンピック委員会（ＪＯＣ）副会長や国際相撲連盟会長などを歴任した。

・日大の田中理事長 所得隠し疑いは１億数千万円か 容疑を否認

＜NHK　2021年11月30日＞　https://www3.nhk.or.jp/shutoken-news/20211130/1000073157.html

日本大学の田中英壽理事長が、大阪の医療法人の前理事長などから受け取ったリベートなどを、税務申告せず脱税した疑いで逮捕された事件で、所得隠しの総額は１億数千万円に上り、リベートの一部は大阪から東京まで現金で運ばれた疑いがあることが、関係者への取材で分かりました。

特捜部の調べに対し田中理事長は容疑を否認しているということです。

日本大学の理事長の田中英壽容疑者（７４）は、背任事件で起訴された大阪市に本部がある医療法人の前理事長、籔本雅巳被告（６１）と日本大学の理事だった井ノ口忠男被告（６４）から受け取ったリベートなどの収入を税務申告せず、平成３０年と去年、合わせて５３００万円を脱税したとして所得税法違反の疑いで２９日、東京地検特捜部に逮捕されました。

籔本前理事長と井ノ口元理事は、調べに対して「田中理事長側に複数回に渡って多額の現金を提供した」と供述していることが分かっていますが、田中理事長がリベートなどとして受け取り、税務申告しなかったとされる所得の総額は、２年間で合わせて１億数千万円に上ることが関係者への取材で新たに分かりました。

また籔本前理事長はリベートを提供する際、あらかじめ部下にＬＩＮＥで指示し、金融機関で現金を引き出させた上で、大阪から東京まで運ぶなどしていた疑いがあるということです。

特捜部は田中理事長をめぐる不透明な資金の流れについてさらに解明を進めるものとみられます。

関係者によりますと田中理事長は、特捜部の調べに対して、容疑を否認しているということです。

・特捜部、当初から立件視野　日大理事長、多大な影響力―背任見送りも脱税で逮捕
＜時事ドットコム　2021 年 11 月 30 日＞
https://www.jiji.com/jc/article?k=2021112901000&g=soc&p=20211129at67S&rel=pv

・君臨１３年「日大のドン」　側近重用、私物化批判も―事件説明せず・田中容疑者
＜時事ドットコム　2021 年 11 月 30 日＞
https://www.jiji.com/jc/article?k=2021112900730&g=soc&utm_source=top&utm_medium=topics&utm_campaign=edit

所得税法違反容疑で東京地検特捜部に逮捕された日本大学理事長の田中英寿容疑者（７４）。日本有数の私立大トップに１３年間君臨し、学内外から「日大のドン」と恐れられる一方で、大学運営では側近を重用し、「大学を私物化している」との批判が絶えなかった。大学をめぐる背任事件が発覚しても、公の場で説明することはなかった。

田中容疑者は１９６５年、日大経済学部に入学。相撲部の選手として活躍し、３年時に学生横綱にもなった。卒業後は同大に就職し、８３年、相撲部監督に就任。同部を学生相撲の強豪に育て上げ、元小結・舞の海や同・智乃花ら有力力士を輩出した。

学内での地位も着々と固め、９９年に理事、２０００年には運動部を束ねる保健体育事務局長に就任。予算や人事を握ることで存在感をさらに強め、０８年９月、学校法人トップの理事長に就いた。学外では日本オリンピック委員会（ＪＯＣ）副会長や日本相撲連盟副会長の要職も歴任した。

理事長就任後は、独断的な大学運営が目立った。大学の施設管理や委託業務契約の窓口などを一括して担う組織として１０年に設立された「日本大学事業部」は田中容疑者に近い人物らが役員を務め、「利権あさり」とも指摘された。ある日大関係者は「妻が経営するちゃんこ料理屋には日大関係の人しか行かず、妻に気に入られた人物が出世する」と打ち明ける。

日大関係者は田中容疑者について、「こわもてなイメージはあるが、実際は非常に弱い人間」と評した上で、「歯向かう人物には直接は何も言わない。人事部に命じて左遷させることを繰り返し、今の『帝国』を築いた」と話した。

背任事件の関係先として自宅などが家宅捜索を受けた９月以降は、体調不良を理由に大学の付属病院に入院。入院先から出勤し、理事会では事件への自身の関与を否定したが、記者会見などを開くことはなかった。

・日大生「お金あるなら学費下げて」　理事長逮捕、学内から憤りの声
＜朝日新聞　2021 年 11 月 29 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASPCY6F6TPCYUTIL04J.html
日本大学板橋病院をめぐる背任事件は、同大学の田中英寿理事長が逮捕される事態に発展した。日大の学生や関係者らからは、憤りの声が上がった。

「背任事件に続いて今度は脱税事件。ふざけるなと言いたい」。日大文理学部４年の男子学生（22）は怒りをあらわにする。

アルバイトで学費を稼いでいた友人の日大生のことが気がかりだ。コロナ禍でキャンパスが閉まり、会えなくなったが、苦しい生活を送っていることは想像に難くない。一方、今回の事件をめぐっては、多額の金の授受疑惑がとりざたされている。「そうしたお金があるのなら、学費を安くするなど学生のために少しでも回してほしい」

日大の広田照幸教授（教育社会学）によると、卒業生からは「同窓会を開くなど『日大』の名前を出して何かをするのが、はばかられるようになった」といった嘆きも聞くという。「真面目で良心的な多くの教職員が非常に迷惑している。学生も保護者も卒業生も同様だ。首脳陣は総退陣し、体制を刷新してほしい。自浄の努力を世間に示すしか信頼回復の道はない」

日大は、早稲田大や慶応義塾…

・日大理事長逮捕で末松文科相「社会に説明を」　４度目指導へ

＜産経ニュース　2021 年 11 月 30 日＞
https://www.sankei.com/article/20211130-Q4VBMLY6IFJ2XAIMSSMYPF65AY/photo/RLWR6EFDZJJKXMGVLZM4EW7NH4

・本学理事長の逮捕について
＜日本大学　2021 年 11 月 29 日＞　https://www.nihon-u.ac.jp/information/2021/11/12974/
　学生、生徒等、保護者、卒業生、教職員の皆様には大変御心配、御迷惑をおかけしていることを深くお詫びいたします。
　さて、報道されておりますように、11 月 29 日に東京地方検察庁により、本学理事長が所得税法違反容疑で逮捕されました。
　本学理事長の逮捕は、誠に遺憾であります。本件につきましては、本学としても現在進められている東京地方検察庁の捜査に引き続き全面的に協力してまいります。また、今後本件に係る必要な検討、決定を行い、内容につきましては、早急に広報対応いたします。
　授業など教育、研究については、これまでどおり実施してまいります。安心して学生生活をお送りいただけるよう、本学として最大限尽力してまいりますので、何卒よろしくお願い申し上げます。
令和 3 年 11 月 29 日
学校法人日本大学

・設備工事で収賄、元京大職員に有罪判決「権限悪用し私腹肥やした責任重い」
＜京都新聞　2021 年 11 月 30 日＞　https://www.kyoto-np.co.jp/articles/-/686151
　京都大桂キャンパス（京都市西京区）の設備工事を巡る贈収賄事件で、収賄の罪に問われた京大工学研究科管理課の元技術職員の男（31）＝滋賀県東近江市＝の判決公判が 30 日、京都地裁であった。赤坂宏一裁判官は「職務の公正と社会一般の信頼が大きく侵害された」として懲役 1 年 6 月、執行猶予 4 年（求刑懲役 1 年 6 月）を言い渡した。
　判決によると、昨年 5 月～今年 7 月、京大が随意契約で発注する桂キャンパスの給排水・空調設備工事について、見積書を取る業者に滋賀県竜王町の業者を選ぶ謝礼として、6 回にわたり清掃用の機械など 9 点（約 25 万円相当）を受け取った。
　判決理由で赤坂裁判官は、見積もり先の選定権限があることを悪用して特定業者に多くの仕事を受注させて懇意になり、賄賂を受け取って私腹を肥やした責任は重いと指摘。一方、犯行を認めて反省し、勤務先を退職しているなどの事情も考慮して刑の執行を猶予した。受け取った機械など 9 点については求刑通り没収を命じた。

◇事故・事件対策、措置、訴訟等

・事故危険踏切、全国 2600 カ所　総務省、解消加速を勧告
＜共同通信　2021 年 11 月 30 日＞　https://nordot.app/838234714935574528?c=39546741839462401
　総務省行政評価局は 30 日、遮断機も警報機もない「第 4 種踏切」が 2019 年度末時点で全国に 2603 カ所残っているとして、解消を加速するよう国土交通省に勧告した。事故の危険性があるのに、地域住民の反対などで廃止や改良のペースが鈍化。鉄道事業者と地域住民らの協議を促すなど、国としての取り組み強化を求めている。
　第 4 種踏切は現在の技術基準に適合せず新設はできないが、既存箇所は経過措置で認められている。都道府県別では山口が 162 カ所で最も多く、次いで長野 121 カ所など。

・AI 倫理で世界初の国際規範策定　ユネスコ
＜共同通信　2021 年 11 月 26 日＞　https://nordot.app/836785425937317888
　国連教育科学文化機関（ユネスコ）は 25 日、世界で技術開発が進む人工知能（AI）の倫理に関する国際的な規範を策定し、加盟国への「勧告」として今月の総会で採択したと発表した。ユネスコによると AI の倫理に関する国際的な合意は初めて。
　アズレ事務局長は記者会見で「AI は（人類の）共通利益に役立つが、分かりにくさや不透明さなどの問題があ

る」と指摘。勧告に法的拘束力はないが、加盟国は法制化など「内容を履行する責任がある」とし、各国の取り組みをチェックし、評価する仕組みも盛り込んだと意義を訴えた。

□*大災害、原発事故対策*

[福島原発事故]

・東電、処理水放出で海底調査開始　トンネル新設に向け

＜共同通信　2021 年 11 月 27 日＞　https://nordot.app/837147940401283072

東京電力福島第 1 原発の処理水海洋放出を巡り、東電は 27 日、放出用の海底トンネル新設に向けた周辺海域での調査を始めたと明らかにした。

東電によると、海底に支障物がないか確認する磁気探査を同日午前 6 時から始めた。12 月以降に、台船を使った海上ボーリングによる地質調査や、トンネルの入り口部分に当たる 5、6 号機取水口付近の掘削などを進めるとしている。

処理水はトンネルを通して原発沖合 1 キロから放出する計画。

・処理水放出、政府が海の観光支援　魅力 PR で風評被害払拭

＜共同通信　2021 年 11 月 28 日＞　https://nordot.app/837579406078296064?c=39546741839462401

東京電力福島第 1 原発の処理水の海洋放出で懸念される海のレジャーへの風評被害払拭のため、政府は福島県内の海水浴場の施設改修や観光 PR などの支援に乗り出す。海の魅力を楽しむ滞在型の旅行「ブルーツーリズム」を同県で推進し、観光客を呼び込む狙い。

観光庁によると、老朽化した「海の家」のシャワーや更衣室の改修、海の魅力を国内外に伝えるプロモーション、浜辺でのヨガといった体験メニューづくりなどを想定。海水浴場に下りるスロープの整備などバリアフリー化も推進し、ビーチの国際環境認証「ブルーフラッグ認証」取得を後押しする。

[災害対策]

・「雪で音小さく」解明へ　山形大、防災無線改善も

＜共同通信　2021 年 11 月 28 日＞　https://nordot.app/837576796301770752?c=39546741839462401

雪が降ると音が聞こえにくくなるのはなぜか―。豪雪地帯にある山形大大学院理工学研究科（山形県米沢市）の研究グループが、広く知られる「雪と音の関係」について科学的な解明を進め、特に高音が聞こえにくくなり、降雪量が大きな影響を与えることを突き止めた。降雪時でも聞きやすい防災無線の改善につなげたい考えだ。

これまでの実験の結果、音は雪にエネルギーを吸収されて小さくなり、特に高音が聞き取りにくくなっていた。温度や湿度の影響は小さい一方、距離が遠くなるほど積雪量ではなく降雪量によって聞こえづらい傾向が強まることも分かった。

****

[2] *[特集] 新型コロナウイルス感染症*

[状況]

◇省庁発表

・最近、いつ髪を切りましたか？～コロナ禍における理美容業の動向～

＜経済産業省　2021 年 11 月 29 日＞　https://meti-journal.jp/p/18465-2/

・地域ごとの感染状況等の公表について更新しました

＜厚生労働省　2021年11月29日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/newpage_00016.html

・新型コロナウイルス感染症の現在の状況と厚生労働省の対応について（令和３年11月30日版）

＜厚生労働省　2021 年 11 月 30 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_22490.html

---

◇マスコミ報道　見出し

・オミクロン株 国内初確認 政府 水際対策と監視体制強化へ

＜NHK　2021 年 12 月 1 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20211201/k10013368781000.html
・新型コロナ「オミクロン株」国内初確認　感染男性はナミビアの外交官　航空機同乗の 70 人を濃厚接触者に
＜FNN プライムオンライン　2021 年 11 月 30 日＞　https://www.fnn.jp/articles/-/278047

・英北部で新変異株が市中感染か　渡航歴ない人も
＜共同通信　2021 年 11 月 29 日＞　https://nordot.app/838030256450387968?c=39546741839462401
・「極度の疲労」が特徴か　新変異株で南ア医師証言
＜共同通信　2021 年 11 月 29 日＞　https://nordot.app/838013016456331264?c=39546741839462401
・カナダでオミクロン株確認、北米初
＜時事ドットコム　2021 年 11 月 29 日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2021112900183&g=int
・１３の国・地域でオミクロン株　カナダでも
＜日テレ NEWS　2021 年 11 月 29 日＞
https://news.yahoo.co.jp/articles/0fe628a15c62d309c5ecff8cec91e24b4458a01
・独、伊でオミクロン株確認
＜産経ニュース　2021 年 11 月 28 日＞　アフリカ南部から渡航
https://www.sankei.com/article/20211128-4N574VUE45OY3FFBRVZ3FL30C4/
・オミクロン株 世界 16 の国と地域で感染確認(30 日午前 3 時半)
＜NHK　2021 年 11 月 30 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20211130/k10013367291000.html
・オミクロン株、特性は依然不明 WHO、拡大防止の徹底訴え
＜共同通信　2021 年 11 月 29 日＞
https://373news.com/_news/compactnews.php?newsitemid=2021112901000086

[対策・予防]

◇<u>省庁発表</u>

・自治体・医療機関向けの情報一覧（事務連絡等）（新型コロナウイルス感染症）2021 年を更新しました
＜厚生労働省　2021 年 11 月 30 日＞
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_00214.html
・新型コロナウイルス接触確認アプリ（COCOA）ページを更新しました
＜厚生労働省　2021 年 11 月 29 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/cocoa_00138.html

・生活困窮者自立支援法施行規則の一部を改正する省令（厚生労働省令第 186 号）
　　［官報］　令和 3 年 11 月 30 日　特別号外　第 95 号　1～2 頁
　　https://kanpou.npb.go.jp/20211130/20211130t00095/20211130t000950000f.html
---

◇<u>ワクチン、検査薬、治療薬等</u>

・自費検査を提供する検査機関一覧を更新しました。
＜厚生労働省　2021年11月29日＞
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryou/covid19-jihikensa_00001.html

・英追加接種、間隔 3 カ月に短縮　免疫不全者には 4 回目も
＜共同通信　2021 年 11 月 30 日＞　https://nordot.app/838155202908700672?c=39546741839462401

・国産ワクチン競争、トップ交代　治験で有効性確認できず
＜共同通信　2021 年 11 月 28 日＞　https://nordot.app/837570600464564224?c=39546741839462401
　大阪大発の製薬ベンチャー、アンジェス（大阪府茨木市）が進めていた新型コロナウイルスワクチンの治験で有効性が確認できず、実用化の時期を 2021 年から 23 年に先送りした。国内でいち早く臨床試験（治験）を始め

るなど、一時は開発競争トップとの見方もあったが事実上の脱落。2 番手の塩野義製薬などに純国産ワクチン実用化への期待がかかる。

「期待する効果を得ることはできなかった」「有効性を高める必要がある」。アンジェスは今月上旬、同社開発ワクチンの効果を確認する計 560 人を対象にした治験の結果を自社ホームページなどで公表した。

国内の新型コロナワクチン開発状況

	ワクチンのタイプ 実用化時期
塩野義製薬	組み換えタンパクワクチン 2021年度内
第一三共	メッセンジャーRNAワクチン 22年
KMバイオロジクス	不活化ワクチン 22年
アンジェス	DNAワクチン 23年

・オミクロン株用ワクチン開発検討　塩野義、飲み薬の有効性確認も
＜共同通信　2021 年 11 月 30 日＞　https://nordot.app/838233719172005888?c=39546741839462401

◇大学等関係
・3 週間で受け入れ中断、大学落胆　12 月入国予定の留学生も
＜共同通信　2021 年 11 月 29 日＞　https://nordot.app/837987226632617984?c=39546741839462401

今月 8 日に入国制限が緩和され、各地の大学では外国人留学生の受け入れ手続きが再開されていたが、わずか 3 週間で中断を余儀なくされることになった。「『早く入国したい』という声が届いていたのに」。12 月の入国が決まっていた留学生もおり、担当者らは落胆を隠せない。

約 500 人が来日の準備をしている大阪大は、うち約 200 人分の申請書類をまとめる作業に入っていた。国際学生交流課の柳原秀範課長補佐は「こんなに急にストップするとは思わなかった」と驚く。

パスポートのコピーなど必要書類をいち早く送ってきた留学生もいたといい「留学生のことを思うと残念」とした。

◇マスコミ報道　見出し
・ワクチンだけで感染防げぬ…２回接種後クラスター、施設側「ウイルスはわずかな隙も見逃がさず」
＜読売新聞　2021 年 11 月 29 日＞　https://www.yomiuri.co.jp/national/20211129-OYT1T50097/

・政府 オミクロン株対応 きょうから外国人の新規入国 原則停止
＜NHK　2021 年 11 月 30 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20211130/k10013367011000.html

・【医師の解説】年末年始「忘年会・納会・新年の会食」での感染対策の注意点
＜YAHOO!JAPANN　2021 年 11 月 18 日＞
https://issue.yahoo.co.jp/vaccine/article/202116/
飲食店で忘年会・納会・新年の会食をするとき、個人ができる感染対策は？
オフィスでの納会、親戚の集まりでの感染対策は？
2021 年冬期に「第 6 波」を引き起こさないために
****

[3] ***健康安全***
◇安全衛生教育

＜厚生労働省　2021 年 11 月 29 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000186714.html
****
[4] ***医薬品等***
◇最近の調剤医療費（電算処理分）の動向　令和3年度7月号
＜厚生労働省　2021年11月30日＞　https://www.mhlw.go.jp/topics/medias/c-med/2021/07/
****
[5] ***農薬***
◇農薬を登録した件（農林水産省告示第 2009 号）
　　［官報］　令和 3 年 11 月 30 日　本紙　第 626 号　5 頁
　　https://kanpou.npb.go.jp/20211130/20211130h00626/20211130h006260005f.html
農薬の新規登録１件が公示された。

◇農薬の登録が失効した件（農林水産省告示第 2010 号）
　　［官報］　令和 3 年 11 月 30 日　本紙　第 626 号　5 頁
　　https://kanpou.npb.go.jp/20211130/20211130h00626/20211130h006260005f.html
農薬の登録失効３件が公示された。
****
[6] ***食品安全衛生関係***
◇特定保健用食品の表示許可について
＜消費者庁　2021 年 11 月 29 日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/026756/
　　https://www.caa.go.jp/notice/assets/food_labeling_cms206_211129_02.pdf
表示許可された特定保健用食品
商品名：ヴァームスマートフィット ウォーターアップル風味
申請者：株式会社明治
食品の種類：清涼飲料水
関与する成分：◆アラニン ◆アルギニン ◆フェニルアラニン

◇特別用途食品の表示許可について
＜消費者庁　2021 年 11 月 30 日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/026750/
　　https://www.caa.go.jp/notice/assets/food_labeling_cms206_20211130_03.pdf
　表示許可された特別用途食品：
　　・腎臓病用組合せ食品　　いきいき御膳α（アルファ）　　ヘルシーフード株式会社
　　・とろみ調整用食品　　ネオハイトロミールⅢスリー　　株式会社フードケア
****
[7] ***廃棄物関係***
◇我が国の食品ロスの発生量の推計値（令和元年度）の公表について
＜環境省　2021年11月30日＞　http://www.env.go.jp/press/110247.html
＜消費者庁　2021 年 11 月 30 日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/026635/
　　https://www.caa.go.jp/notice/assets/Press.pdf
　令和元年度の食品ロスの発生量の推計結果を公表しましたので、お知らせします。令和元年度の食品ロスの発生量は約 570 万トンと推計されました。
　食品ロスの削減は循環型社会を形成する上で重要な課題であり、環境省、消費者庁及び農林水産省では、関係省庁、地方自治体及び事業者等と協力して、より一層食品ロス削減のための取組を進めてまいります。
１．我が国の食品ロスの発生量の推計値（令和元年度）について
　我が国では、食品ロスを含む食品廃棄物等（食品廃棄物及び有価として扱われる物）の発生抑制及び再生利用等を推進するため、「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（平成 12 年法律第 116 号。以下「食品リサ

イクル法」という。)」に基づく国、地方自治体及び事業者等による取組や、特に食品ロスについては「食品ロスの削減の推進に関する法律（令和元年法律第 19 号。以下「食品ロス削減推進法」という。)」に基づき、国民運動としての食品ロスの削減の取組が進められているところです。

今般、事業系食品ロスについては食品リサイクル法に基づく事業者からの報告等をもとに、家庭系食品ロスについては市町村に対する実態調査等をもとに、令和元年度の食品ロス量（本来食べられるにも関わらず廃棄されている食品）は約 570 万トンと推計されました（下表参照)。

食品ロスに関しては、平成 27 年９月 25 日に国際連合で採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」で定められている「持続可能な開発目標」(SDGs：Sustainable Development Goals）のターゲットの１つとして、2030 年までに世界全体の一人当たりの食料の廃棄を半減させることが盛り込まれています。国内では、第４次循環型社会形成推進基本計画（平成 30 年６月 19 日閣議決定）及び食品リサイクル法の基本方針（令和元年７月 12 日公表）において、家庭系及び事業系の食品ロスを 2030 年度までに 2000 年度比で半減するとの目標が定められています。また、平成 31 年３月 31 日に閣議決定された食品ロス削減推進法に基づく「食品ロスの削減の推進に関する基本的な方針」においても、これらの削減目標の達成を目指し、総合的に取組を推進することとされております。

表　食品ロスの発生量の推計結果

	食品ロスの発生量		
		うち事業系	うち家庭系
令和元年度	570 万ﾄﾝ	309 万ﾄﾝ	261 万ﾄﾝ
平成 30 年度	600 万ﾄﾝ	324 万ﾄﾝ	276 万ﾄﾝ
平成 29 年度	612 万ﾄﾝ	328 万ﾄﾝ	284 万ﾄﾝ
平成 28 年度	643 万ﾄﾝ	352 万ﾄﾝ	291 万ﾄﾝ
平成 27 年度	646 万ﾄﾝ	357 万ﾄﾝ	289 万ﾄﾝ
平成 26 年度	621 万ﾄﾝ	339 万ﾄﾝ	282 万ﾄﾝ
平成 25 年度	632 万ﾄﾝ	330 万ﾄﾝ	302 万ﾄﾝ
平成 24 年度	642 万ﾄﾝ	331 万ﾄﾝ	312 万ﾄﾝ

※端数処理により合計と内訳の計が一致しないことがあります。

２．環境省の取組について

環境省では、それぞれの主体が食品ロスに関する正確で分かりやすい情報を得ることができるよう、食品ロスに関する情報を集約したポータルサイトを作成・更新しています。

ホームページは主に「消費者向け」、「自治体向け」及び「事業者向け」に分類されており、それぞれの主体が必要な情報が簡単に得られるような構成としております。以下の URL から御覧ください。

URL: https://www.env.go.jp/recycle/foodloss/index.html

・<u>食品ロス量が前年度より 30 万トン減少しました</u>

～食品ロス量（令和元年度推計値）を公表～

＜農林水産省　2021 年 11 月 30 日＞

https://www.maff.go.jp/j/press/shokuhin/recycle/211130.html

農林水産省及び環境省は、食品ロス削減の取組の進展に活かすため、食品ロス量の推計を行い、公表しています。令和元年度の食品ロス量は 570 万トン（前年度比▲30 万トン）、このうち食品関連事業者から発生する事業系食品ロス量は 309 万トン（前年度比▲15 万トン）、家庭から発生する家庭系食品ロス量は 261 万トン（前年度比▲15 万トン）となり、いずれも、推計を開始した平成 24 年度以降で最少です。

1.食品ロス量（令和元年度推計値）

「食品ロス」とは、本来食べられるにもかかわらず捨てられている食品です。

令和元年度の食品ロス量推計値は、570 万トンとなり、前年度より 30 万トン減少しました。このうち、食品関連事業者から発生する事業系食品ロス量及び一般家庭から発生する家庭系食品ロス量の内訳は下表のとおりです。食品ロス量及び事業系食品ロス量は、いずれも食品ロス量の推計を開始した平成 24 年度以降最少となりました（添付資料参照）。

農林水産省は、今後とも事業者や消費者、地方公共団体、関係省庁とも連携し、より一層の食品ロス削減のための取組を進めてまいります。

	平成 30 年度	令和元年度	前年度との比較
食品ロス量	600 万トン	570 万トン	▲30 万トン、▲5%
事業系食品ロス量	324 万トン	309 万トン	▲15 万トン、▲5%
家庭系食品ロス量	276 万トン	261 万トン	▲15 万トン、▲5%

2.食品ロスについて

平成 27 年 9 月に国際連合で採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」で定められている「持続可能な開発目標」（Sustainable Development Goals：SDGs）のターゲットの 1 つに、2030 年までに小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食品廃棄物を半減させることが盛り込まれるなど、国際的な食品ロス削減の機運が近年高まっています。

我が国においても、食品ロス削減の取組を「国民運動」として推進するため、令和元年に食品ロス削減推進法が施行され、令和 2 年 3 月には、基本方針（「食品ロスの削減に関する基本的な方針」）が閣議決定されました。

食品ロス量は、令和元年 7 月に公表した「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」（食品リサイクル法）の基本方針において、食品関連事業者から発生する事業系食品ロスを、2000 年度比で 2030 年度までに半減させる目標を設定しています。一般家庭から発生する家庭系食品ロスについても「第四次循環型社会形成推進基本計画」（平成 30 年 6 月閣議決定）において同様の目標を設定しているところです。

◇G20海洋プラスチックごみ対策実施枠組に基づく、第３次G20海洋プラスチックごみ対策報告書の公表について

＜環境省　2021年11月30日＞　http://www.env.go.jp/press/110253.html

「G20海洋プラスチックごみ対策実施枠組」に基づき報告された国・機関等の海洋プラスチックごみ対策を、日本支援の下、イタリア主導で「第３次G20海洋プラスチックごみ対策報告書」として取りまとめました。第３次報告書では、42か国と13の国際機関・NGOの優良事例や課題が共有されました。

１．背景

2019年６月のG20大阪サミットにおいて、2050年までに海洋プラスチックごみによる追加的な汚染をゼロにまで削減することを目指す「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」が共有されました。その実現に向け、同月の「G20持続可能な成長のためのエネルギー転換と地球環境に関する関係閣僚会合」において、各国が対策について情報共有を行い、相互学習によって効果的な対策を促すため、「G20海洋プラスチックごみ対策実施枠組」が採択されました。

2019年10月の「G20海洋プラスチックごみ対策実施枠組フォローアップ会合」にあわせて取りまとめられた「G20海洋プラスチックごみ対策報告書」、2020年９月のG20環境大臣会合にあわせて取りまとめられた「第２次G20海洋プラスチックごみ対策報告書」に引き続き、本年7月に開催されたG20環境大臣会議にあわせて、今年の議長国イ

タリアのイニシアティブの下、日本国環境省が支援し、「第3次G20海洋プラスチックごみ対策報告書」を取りまとめました。

２．主な内容

第３次報告書に情報提供を行った国と国際機関・NGOは以下のとおりです。

G20: 日本、EU、アメリカ、英国、イタリア、インドネシア、オーストラリア、カナダ、韓国、サウジアラビア、中国、ドイツ、トルコ、フランス、メキシコ（15か国）

G20以外：イラク、ウルグアイ、オマーン、オランダ、キリバス、サモア、シンガポール、スペイン、スリランカ、タイ、チリ、ドミニカ、ニュージーランド、ノルウェー、バーレーン、バングラディッシュ、パキスタン、パナマ、パプアニューギニア、パラオ、フィジー、フィリピン、フィンランド、ブータン、ブルネイ、ミャンマー、モルディブ（27か国）

国際機関・NGO:アジア開発銀行(ADB)、東南アジア諸国連合(ASEAN)、東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)、エレン・マッカーサー財団、地球環境ファシリティ（GEF)、国際原子力機関（IAEA)、国際資源パネル（IRP)、オーシャン・コンサーバンシー、経済協力開発機構（OECD)、国連環境計画（UNEP)、国連工業開発機関（UNIDO)、世界銀行（WB)、世界経済フォーラム・グローバルプラスチックアクションパートナーシップ(WEF GPAP)

本報告書においては、海洋プラスチックごみに関する国別行動計画の策定や法規制の整備が各国で進んでいることが確認されたほか、直面する課題として、データ収集、リサイクルシステムの改善、廃棄物処理や技術革新への経済的インセンティブの欠如などが挙げられました。

報告書の詳細については、別添資料又はG20海洋プラスチックごみ対策実施枠組ポータルサイト（https://g20mpl.org/）を御参照ください。

◇船舶からの廃棄物海洋投入処分の許可の申請（令和3年10月28日付け）に係る公告及び縦覧について

＜環境省　2021年11月30日＞　http://www.env.go.jp/press/109703.html

◇「おいしい食べきり」全国共同キャンペーンの実施について

～食品ロス削減に向け、農林水産省、消費者庁、環境省、地方公共団体ネットワークが共同で実施～

令和3年12月1日～令和4年1月31日

＜農林水産省　2021年11月30日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/shokuhin/recycle/211130_1.html

＜環境省　2021年11月30日＞　http://www.env.go.jp/press/110234.html

我が国における「食品ロス」は、年間約570万トンと推計されており※1、食品ロスの削減を「食品ロスの削減の推進に関する法律」において、消費者・事業者・地方公共団体を含む様々な主体が連携し、国民運動として推進していくこととされています。

農林水産省は、消費者庁、環境省及び全国おいしい食べきり運動ネットワーク協議会※2とともに、令和3年12月から令和4年1月まで、「おいしい食べきり」全国共同キャンペーンを実施し、食品ロス削減の普及啓発を行います。

外食時の食べきりのほか、新型コロナウイルス感染症対策として、テイクアウト等による家庭での食事の機会の増加も考慮し、テイクアウト時の適量購入や家庭での食べきりについても啓発を行います。

また、外食時には、残さず食べきる事が大切ですが、農林水産省では、消費者庁、環境省とともに、どうしても食べきれない場合の、「mottECO(もってこ)」（食べ残しを持ち帰る行為）※3を自己責任の範囲で取り組むことも啓発していきます。

****

[8] ***温暖化対策関係***

◇国交省、海草のCO2吸収量算出　全国125港湾で、温暖化対策

＜共同通信　2021年11月28日＞　https://nordot.app/837587713011597312?c=39546741839462401

国土交通省は、全国125の主要な港湾で温暖化対策を進めるため、海草や藻類が吸収する二酸化炭素（CO2）量を本年度内に算出する。来年度から港湾ごとに策定する脱炭素化計画に反映させる。藻場や干潟の保全、再生も進める方針だ。

国交省によると、海草や藻類が吸収する炭素は「ブルーカーボン」と呼ばれ、CO2 の吸収源としての役割が国際的に注目されている。算出に当たっては、環境省が集めた衛星写真データを活用。港湾区域内の海草や藻類の生息状況を調べて、はじき出す。

国交省は「カーボンニュートラルポート」の実現を掲げ、「重要港湾」などに指定した 125 港湾で脱炭素化を進める。

****

[9] ***調査、公募、意見募集等***

[公募、意見募集等]

◇二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する避難施設等への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業）の公募について

＜環境省　2021年11月29日＞　http://www.env.go.jp/press/110257.html

◇「留学生就職促進教育プログラム認定制度」の公募について（令和 3 年 11 月 30 日受付開始）

＜文部科学省　2021 年 11 月 30 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agaZac4szphnesbK

[公募結果、意見募集結果]

◇自由で挑戦的な研究を最長 10 年間支援する「創発的研究支援事業」259 名を新たに採択

＜文部科学省　2021 年 11 月 29 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agaVac4ppgoUiybE

◇令和３年度革新的な省CO2実現のための部材や素材の社会実装・普及展開加速化事業の公募採択について

＜環境省　2021年11月30日＞　http://www.env.go.jp/press/110252.html

[統計資料]

◇令和４年就労条件総合調査にご協力をお願いします

＜厚生労働省　2021 年 11 月 30 日＞

https://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/soshiki/toukei/tp201104-01.html

****

[10] ***その他省庁発表***

◇国立大学法人法施行規則の一部を改正する省令（文部科学省令第 50 号）

［官報］　令和 3 年 11 月 30 日　号外　第 269 号　5～6 頁

https://kanpou.npb.go.jp/20211130/20211130g00269/20211130g002690005f.html

〇文部科学省令第 50 号

国立大学法人法の一部を改正する法律(令和三年法律第四十一号)の施行に伴い、並びに国立大学法人法(平成十五年法律第百十二号)第十二条第七項、第三十一条第二項、第三十一条の二第二項及び第三十四条の三第二項並びに同法第三十五条において準用する独立行政法人通則法(平成十一年法律第百三号)第二十八条第二項の規定に基づき、並びに国立大学法人法を実施するため、国立大学法人法施行規則の一部を改正する省令を次のように定める。

令和 3 年 11 月 30 日　　文部科学大臣　　末松　信介

国立大学法人法施行規則の一部を改正する省令

国立大学法人法施行規則(平成十五年文部科学省令第五十七号)の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定(以下「対象規定」という。)は、改正前欄に掲げる対象規定で改正後欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを削る。

改　正　後	改　正　前

（学長の選考が行われたときの公表事項） **第一条の五**　法第十二条第七項に規定する文部科学省令で定める事項は、次のとおりとする。 一　法第十二条第二項の規定により学長（理事長を置く国立大学法人にあっては、理事長。以下同じ。）として選考された者について、学長選考・監察会議が当該者を選考した理由 二　学長選考・監察会議における学長の選考の過程 ２　前項の規定は、法第二十六条において読み替えて準用する法第十二条第七項の規定により大学共同利用機関法人が行う公表について準用する。この場合において、前項中「学長選考・監察会議」とあるのは「機構長選考・監察会議」と、同項第一号中「学長（理事長を置く国立大学法人にあっては、理事長。以下同じ。）」とあるのは「機構長」と、同項第二号中「学長の」とあるのは「機構長の」と読み替えるものとする。	（学長の選考が行われたときの公表事項） **第一条の五**　法第十二条第八項に規定する文部科学省令で定める事項は、次のとおりとする。 一　法第十二条第二項の規定により学長（理事長を置く国立大学法人にあっては、理事長。以下同じ。）として選考された者について、学長選考会議が当該者を選考した理由 二　学長選考会議における学長の選考の過程 ２　前項の規定は、法第二十六条において読み替えて準用する法第十二条第八項の規定により大学共同利用機関法人が行う公表について準用する。この場合において、前項中「学長選考会議」とあるのは「機構長選考会議」と、同項第一号中「学長（理事長を置く国立大学法人にあっては、理事長。以下同じ。）」とあるのは「機構長」と、同項第二号中「学長の」とあるのは「機構長の」と読み替えるものとする。
（中期計画記載事項） **第七条**　法第三十一条第二項第八号に規定する文部科学省令で定める業務運営に関する事項は、次のとおりとする。 一～五　［略］	（中期計画記載事項） **第七条**　法第三十一条第二項第七号に規定する文部科学省令で定める業務運営に関する事項は、次のとおりとする。 一～五　［略］
（業務実績等報告書） **第八条**　法第三十一条の二第二項に規定する報告書には、中期計画に定めた項目ごとに自ら評価を行った結果を記載しなければならない。 ［号を削る。］ ［号を削る。］	（業務実績等報告書） **第八条**　法第三十一条の二第二項に規定する報告書には、当該報告書が次の各号に掲げる報告書のいずれに該当するかに応じ当該各号に定める項目ごとに自ら評価を行った結果を記載しなければならない。 一　事業年度における業務の実績及び当該実績について自ら評価を行った結果を明らかにした報告書当該事業年度に係る年度計画に定めた項目 二　中期目標の期間の終了時に見込まれる中期目標の期間における業務の実績及び当該実績について自ら評価を行った結果を明らかにした報告書並びに中期目標の期間における業務の実績及び当該実績について自ら評価を行った結果を明らかにした報告書中期計画に定めた項目
（業務上の余裕金の要件） **第九条の四**　法第三十四条の三第二項の文部科学省令で定める要件は、次の各号のいずれかに該当すること（これらに該当する余裕金の運用により生ずる利子その他の運用利益金を原資とする部分であることを含む。）とする。 一～三　［略］ 四　当該国立大学法人等の法第二十二条第一項第六号から第九号まで、第二十九条第一項第五号から	（業務上の余裕金の要件） **第九条の四**　法第三十四条の三第二項の文部科学省令で定める要件は、次の各号のいずれかに該当すること（これらに該当する余裕金の運用により生ずる利子その他の運用利益金を原資とする部分であることを含む。）とする。 一～三　［略］ 四　当該国立大学法人等の法第二十二条第一項第一項第六号若しくは第七号、第二十九条第一項第五

第八号まで又は第三十四条の五第一項(法第三十四条の九第二項において準用する場合を含む。)に規定する出資に対する配当金を原資とする部分であること。 五　[略] (業務方法書に記載すべき事項) **第十一条**　準用通則法第二十八条第二項の文部科学省令で定める業務方法書に記載すべき事項は、次のとおりとする。 一　法第二十二条第一項第六号から第九号まで、第二十九条第一項第五号から第八号まで又は第三十四条の五第一項(法第三十四条の九第二項において準用する場合を含む。)に規定する出資の方法に関する基本的事項 二～四　[略] 第十二条　削除 (償還計画の認可の申請) **第二十二条**　国立大学法人等は、法第三十四条の規定により償還計画の認可を受けようとするときは、事業年度の開始後、遅滞なく、次に掲げる事項を記載した申請書を文部科学大臣に提出しなければならない。ただし、償還計画の変更の認可を受けようとするときは、その都度提出しなければならない。 一～四　(略)	号若しくは第六号又は第三十四条の五第一項(法第三十四条の九第二項において準用する場合を含む。)に規定する出資に対する配当金を原資とする部分であること。 五　[略] (業務方法書に記載すべき事項) **第十一条**　準用通則法第二十八条第二項の文部科学省令で定める業務方法書に記載すべき事項は、次のとおりとする。 一　法第二十二条第一項第六号若しくは第七号、第二十九条第一項第五号若しくは第六号又は第三十四条の五第一項(法第三十四条の九第二項において準用する場合を含む。)に規定する出資の方法に関する基本的事項 二～四　[略] (年度計画の作成・変更に係る事項) 第十二条　準用通則法第三十一条第一項の年度計画には、中期計画に定めた事項に関し、当該事業年度において実施すべき事項を記載しなければならない。 ２　国立大学法人等は、準用通則法第三十一条第一項後段の規定により年度計画の変更をしたときは、変更した事項及びその理由を記載した届出書を文部科学大臣に提出しなければならない。 (償還計画の認可の申請) 第二十二条　国立大学法人等は、法第三十四条の規定により償還計画の認可を受けようとするときは、準用通則法第三十一条第一項前段の規定により年度計画を届け出た後遅滞なく、次に掲げる事項を記載した申請書を文部科学大臣に提出しなければならない。ただし、償還計画の変更の認可を受けようとするときは、その都度提出しなければならない。 一～四　(略)
備考　表中の[　]の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。	

附　則

この省令は、令和四年四月一日から施行する。

****

[11] ***関連会議等の開催案内、記録・報告、資料等***

[開催案内]

・第71回「電離放射線障害の業務上外に関する検討会」を開催します　　12月６日、非公開

＜厚生労働省　2021年11月29日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_22299.html

（１）個別の労災請求事案に係る医学的事項について

福島労働局事案(４件)

新潟労働局事案

（２）その他

・食品安全委員会 肥料・飼料等専門調査会（第168回）の開催について　　12月8日

＜内閣府　2021年11月30日＞　http://www.fsc.go.jp/senmon/hisiryou/annai/hisiryou_annai_168.html

（１）動物用医薬品（ジアベリジン）の食品健康影響評価について
（２）暫定基準が設定された動物用医薬品及び飼料添加物に係る食品健康影響評価における QSAR 利用について
（３）対象外物質（クエン酸）の食品健康影響評価について
（４）その他
・第５回自殺総合対策の推進に関する有識者会議（オンライン開催・ペーパーレス）を開催します　12月6日
＜厚生労働省　2021年11月29日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_22256.html
・関係団体等へのヒアリング（１）
・これまでの意見のとりまとめ
・令和３年度災害廃棄物対策推進検討会（第１回）の開催について　12月13日
＜環境省　2021年11月29日＞　http://www.env.go.jp/press/110242.html
（１）近年の自然災害における災害廃棄物対策について
（２）令和３年度の環境本省及び地方環境事務所の取組
（３）災害廃棄物対策推進検討会等におけるこれまでの検討経過及び今後の課題
（４）ワーキンググループの設置について
・ 技術・システム検討ワーキンググループ
・ 地域間協調ワーキンググループ
・脱炭素経営フォーラム（2021年度）の開催について　12月16日
＜環境省　2021年11月29日＞　http://www.env.go.jp/press/110251.html
セッション①：カーボンニュートラルをめぐる国内外の最新動向
セッション②：日本企業のカーボンニュートラル経営の最前線
・持続可能な「健康な食事」と「食料システム」の構築について考えよう！
～東京栄養サミット 2021 農林水産省主催サイドイベント　12 月 7 日、8 日に YouTube でライブ配信～
＜農林水産省　2021 年 11 月 29 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/shokuhin/kikaku/211129.html
(1) 7つのテーマ別セッション
(2) 企業・団体の栄養改善の取組の発表
・日本産業標準調査会標準第一部会　第３７回化学・環境技術専門委員会　12 月 13 日
＜経済産業省　2021 年 11 月 30 日＞
https://wwws.meti.go.jp/interface/honsho/committee/index.cgi/committee/43646
1. 前回議事録の確認
2. 日本産業規格改正審議
3. その他
・再生・細胞医療・遺伝子治療研究の在り方に係る検討会（第６回）の開催について　12 月 7 日
＜文部科学省　2021 年 11 月 29 日＞
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shinkou/061/kaisai/1419081_00007.htm
1. 支援課題の在り方について
2. 疾患 iPS 細胞研究の在り方について
3. その他
・令和３年度第１回「ABS指針フォローアップ検討会」の開催について　12月10日
＜環境省　2021年11月30日＞　http://www.env.go.jp/press/110209.html
（１）検討会の設置について
（２）名古屋議定書及び ABS 指針の概要並びに施行状況と我が国の ABS 取組事例について
（３）ABS 指針施行後の課題整理について
（４）その他
・第１回「精神障害の労災認定の基準に関する専門検討会」を開催します　12月７日
＜厚生労働省　2021 年 11 月 30 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/2r9852000001qmw0_00030.html

（1）精神障害の労災認定の基準について
（2）その他
・学校法人ガバナンス改革会議（第 11 回）の開催について　　12 月 3 日
＜文部科学省　2021 年 11 月 30 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agaZac4szphnesbI
1. 「学校法人ガバナンス改革会議」報告書について
2. その他
・世界の核被害者フォーラム開催へ　「締約国会議の出発点に」　　12 月 3 日
＜共同通信　2021 年 11 月 30 日＞　https://nordot.app/838157089847787520?c=39546741839462401
　非政府組織（NGO）ピースボートは 12 月 3 日、核兵器による国内外のヒバクシャが集う「世界核被害者フォーラム 2021」をオンライン形式で開き、無料配信する。核被害者支援や放射能汚染された環境の回復についても定めた核兵器禁止条約の締約国会議に向け、議論の出発点を目指す。
　第 1 回締約国会議は来年 3 月にオーストリア・ウィーンで開かれる予定。
　フォーラムでは、核兵器の材料となるウランの鉱山を抱えるインドや、核実験場にされた太平洋・マーシャル諸島やカザフスタンなどから被害状況を報告する。

[開催記録、報告、資料等]
・第１６回アレルギー疾患対策推進協議会　議事録　　11月11日
＜厚生労働省　2021年11月29日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/shingi-Allergy_327078.html
　　アレルギー疾患対策基本指針に係る議論のとりまとめ
・アレルギー疾患対策推進協議会(アレルギー疾患対策推進協議会)　　11月11日
＜厚生労働省　2021年11月29日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/shingi-Allergy_327078.html
１ 開会
２ アレルギー疾患対策基本指針に係る議論のとりまとめ
・医薬品規制調和国際会議（ICH）総会が開催されました
～5 ガイドラインが新たな段階に進みました～　　11 月 9 日及び 11 月 15～18 日
＜厚生労働省　2021 年 11 月 29 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_22468.html
----＞ *末尾［付録］*
****

[12] ***その他***
◇インフルエンザ、感染症関係
・鹿児島県で採取された水における高病原性鳥インフルエンザウイルス検査陽性（野鳥国内４、５例目）について
＜環境省　2021年11月29日＞　http://www.env.go.jp/press/110266.html

・兵庫県での高病原性鳥インフルエンザ発生（家きん国内4例目）に伴う野鳥緊急調査の結果について
＜環境省　2021 年 11 月 29 日＞　http://www.env.go.jp/press/110262.html
---
・オーストリアからの家きん肉等の一時輸入停止措置について
＜農林水産省　2021年11月29日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/211129.html
---
・フランスからの生きた家きん、家きん肉等の一時輸入停止措置について
＜農林水産省　2021年11月29日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/211129_2.html
---
・米国からの生きた家きん、家きん肉等の一時輸入停止措置について
＜農林水産省　2021年11月29日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/211129_3.html
---

◇*その他*

・研究支援、外国資金に開示義務　政府 22 年度から新指針

＜日経新聞　2021 年 11 月 29 日＞　https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA226SW0S1A121C2000000/

政府は大学や企業の研究を公的支援する際の新指針を年内につくる。技術流出を防ぐために外国からの資金提供と兼業に関する情報開示を研究者に義務付ける。科学技術研究を支援する「競争的研究費制度」の全 130 助成事業を対象とし、2022 年度から適用する。

これまで外国資金の開示は助成事業に求めていなかった。新指針で経済安全保障上の監視を強化する。

競争的研究費制度は内閣府や文部科学省、経済産業省などが所管する...

・就活、現行ルールを維持　24 年卒、選考 6 月から

＜共同通信　2021 年 11 月 29 日＞　https://nordot.app/838000307318341632?c=39546741839462401

政府は 29 日、就職活動日程に関する関係省庁連絡会議を開き、2024 年に卒業する学生の就活ルールについて、広報活動を 3 月以降、採用選考活動を 6 月以降、内定を 10 月以降とする現行日程を維持することを決めた。25 年卒業の学生についても、急激なルール変更は学生の混乱を生じるおそれがあることなどを踏まえ、現行の日程を維持する方向だ。

経団連に代わって政府がルール設定するのは今年で 4 年目となる。新型コロナ感染状況に配慮し、多様な通信手段を活用した面接や柔軟な日程設定などに加え、採用の手控えによる「就職氷河期世代」を生まないよう、必要に応じて企業側に要請する方針だ。

****

[付録]

◇医薬品規制調和国際会議（ICH）総会が開催されました

～5 ガイドラインが新たな段階に進みました～　　*上記［9］関係*

＜厚生労働省　2021 年 11 月 29 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_22468.html

令和３年11月９日及び11月15日から18日まで、医薬品規制調和国際会議（ICH）管理委員会・総会が開催されました（メンバー・オブザーバーは参考１参照）。当初、カナダ・バンクーバーでの対面会合を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症への対応を考慮し、バーチャルでの開催となりました。本会合では、主に以下の成果がありました。

次回ICH総会は令和４年５月24・25日に開催されます。次回の開催形式は対面会合の可能性も含め検討中です。

１．既存の作業部会の成果

既存の作業部会における、本会合までのガイドライン作成の主な進捗（注１）として、次のとおりICH総会で報告されました。

（注１）ICHのガイドライン作成が開始され、ICH規制当局側メンバーの各国・地域で実装されるまでの手続きはステップ1からステップ5の各段階を経て行われます。

（１）ステップ４到達（注２）

・E8(R1)：「臨床試験の一般指針」の改正

・M8 eCTD v4.0 Question and Answer (Q&A) Document v.1.6：「「電子化コモン・テクニカル・ドキュメント（eCTD）による承認申請について」に関する質疑応答集（Q&A）について」の改正、及び eCTD v3.2.2 Question and Answer (Q&A) Document v.1.32：「「コモン・テクニカル・ドキュメントの電子化仕様について」に関するQ&A について」の改正

（注２）ステップ４：ICH総会における規制当局メンバーでガイドラインとして採択されたもの。今後、ICH規制当局側メンバーの各国・地域で必要な国内手続きを経て、薬事規制の中に取り込まれる予定

（２）ステップ２到達（注３）

・M7（R2)：「潜在的発がんリスクを低減するための医薬品中DNA反応性（変異原性）不純物の評価　及び管理ガイドライン」の改正及び補遺

・Q13：原薬及び製剤の連続生産

・Q9(R1)：「品質リスクマネジメントに関するガイドライン」の改正

（注３）ステップ２：ICH総会における規制当局メンバーでガイドライン案の合意に達したもの。今後、ICHホームページを通じて、ICH規制当局メンバーの各国/地域で、パブリックコメントが実施される予定。

２．　ICH総会・管理委員会議長等選挙

ICH総会議長・副議長は２年ごと、管理委員会議長・副議長１年ごと（ただし今回から２年ごとに変更）に改選が行われることになっています。今般、これらの改選のための選挙が行われ、次のとおり選定されました。

総会議長：Lenita Lindström-Gommers(EC)・副議長：Gabriela Zenhaeusern (Swissmedic)

管理委員会議長：Theresa Mullin (FDA)・副議長：中島宣雅 (MHLW/PMDA)

３．新規メンバー及びオブザーバー

今回、新たに、メキシコ連邦衛生リスク対策委員会（COFEPRIS）がICH規制当局メンバーに承認されました。また、インドネシア共和国食品医薬品庁（BPOM)、ウクライナ保健省専門家センター（SEC MOH)、エジプト医薬品庁（EDA）がオブザーバーに承認されました。

これで、ICHはメンバー19団体、オブザーバー35団体となりました（参考１参照)。

４．2022年予算及び2026年までの予算見込み採択

今回、ICH協会の2022年予算の他、各メンバーの年会費・MedDRA購読費が確定されました。また、2026年までの５か年予算見込みも承認されました。今後はこの資金計画に基づいて、各活動がされていく予定です。

５．国際薬事規制当局プログラム（IPRP）について

ICH総会に併せ、11月19日及び22日にIPRP会合（参考２参照）がバーチャルで開催されました。その中では、リライアンスの推進・e-labeling活動・作業部会の活動・各国の規制状況等について報告・紹介・意見交換が行われました。

（参考１）ICH参加団体一覧（令和３年11月18日時点）

※：管理委員会メンバー　下線：今般会合で追加

【メンバー（19団体)】

〇創設規制当局メンバー（３）:厚生労働省／医薬品医療機器総合機構(MHLW/PMDA)(※)、米国食品医薬品局(FDA)（※)、欧州委員会／欧州医薬品庁（EC/EMA)（※)

〇創設産業界メンバー（３）：日本製薬工業協会（JPMA)（※)、米国研究製薬工業協会（PhRMA)（※)、欧州製薬団体　連合会（EFPIA)（※)

〇常任規制当局メンバー（２）：ヘルスカナダ（※)、スイスメディック（※)

〇規制当局メンバー（８）：ブラジル国家衛生監督庁（ANVISA)（※)、中国国家医薬品監督管理局（NMPA)（※)、シンガポール保健科学庁（HSA)、韓国食品医薬品安全処（MFDS)（※)、台湾食品薬物管理署（TFDA)、トルコ医薬品医療　機器庁（TITCK)、サウジ食品医薬品庁（SFDA)、メキシコ連邦衛生リスク対策委員会（COFEPRIS)

〇産業界メンバー（３）：バイオテクノロジーイノベーション協会（BIO)（※)、国際ジェネリック・バイオシミラー医薬品協会（IGBA)（※)、世界セルフケア連盟（GSCF)

【オブザーバー（35団体)】

〇常任オブザーバー（２）：世界保健機関（WHO)、国際製薬団体連合会（IFPMA)

〇規制当局オブザーバー（20）：アルゼンチン医薬品食品医療技術管理局（ANMAT)、インド中央医薬品基準管理機構（CDSCO)、キューバ国家医薬品医療機器管理機関（CECMED)、イスラエル保健省医薬品・監督センター（CPED)、コロンビア医薬品食品監督庁（INVIMA)、ヨルダン食品医薬品局（JFDA)、モルドバ医薬品医療機器庁（MMDA)、イラン国家規制当局（NRA)、マレーシア国家医薬品規制庁（NPRA)、南アフリカ医療製品規制当局（SAHPRA)、カザフスタン国家医薬品医療機器専門機関、ロシア連邦保健・社会発展監督局（Roszdravnadzor)、アルメニア医薬品医療技術専門科学センター（SCDMTE)、オーストラリア医療製品管理局（TGA)、レバノン公衆保健省（MOPH)、アゼルバイジャン保健省分析センター（AEC)、英国医薬品医療製品規制庁（MHRA)、インドネシア共和国食品医薬品庁（BPOM)、ウクライナ保健省専門家センター（SEC MOH)、エジプト医薬品庁（EDA)

〇地域調和イニシアティブ（６）：東南アジア諸国連合（ASEAN)、アジア太平洋経済協力（APEC)、東アフリカ共同体

（EAC)、湾岸協力理事会(GCC)、汎アメリカ医薬品規制調和ネットワーク(PANDRH)、南部アフリカ開発共同体(SADC)

〇業界団体オブザーバー（1）：医薬品原薬委員会（APIC）
〇医薬品関連国際団体（６）：ビル&メリンダ・ゲイツ財団（Bill & Melinda Gates Foundation）、国際医学団体協議会(CIOMS)、欧州医薬品医療品質部門(EDQM)、国際医薬品添加物機関(IPEC)、医薬品査察協同スキーム(PIC/S)、米国薬局方（USP）
（参考２）IPRP
IPRP（International Pharmaceutical Regulators Programme、国際薬事規制当局プログラム）は、日本、米国、EU、　カナダ、スイス等、約30か国・地域の規制当局のみが参加した国際会議。規制当局間の協力や、規制情報に関する交換等を実施しています。年２回、ICHに併せて会合が開催されます。
********** 以上 **********